

CHECK！ 議会の提案が市政を動かす 常任委員会の所管事務調査

令和6年度の各常任委員会の調査研究が完了
課題解決のための施策提言をまとめ、市に提出しました！

所管事務調査は、条例案や予算案の審査とは異なり、常任委員会が自主的にテーマを決めて市政について調査を行うことです。議会が自ら調査を行うことで、市議会の政策力を発揮することができます。

令和6年度も、市が行っている取り組み内容の確認や、他市の先進事例を視察・研究するなど、様々な調査を行い、各常任委員会で最終報告書をまとめ、市に提出しました。

ホームページには所管事務調査報告書の全文を掲載しています。→→→



文教常任委員会

調査
テーマ

- ・産後ケアについて
- ・不登校対策について

▷産後ケア事業の提供体制の整備

産後ケア事業については、利用者が年々増加している中で、サービスの提供体制をこれまで以上に整備する必要がある。利用者アンケートの結果や面談・訪問時のニーズ把握を詳細に分析した上で、利用施設の拡大や効果的・効率的な事業実施のあり方について、研究検討されたい。



不登校になるきっかけは一人一人異なることから、多様な教育機会の確保が必要であり、幅広い支援を行うためにも様々なノウハウを有する民間団体との連携を図る必要がある。

▷民間施設等と連携した不登校対策

今後フリースクール等、民間施設や地域とも緊密に連携を図り、個々の状況に応じた幅広い不登校対策を進められたい。

【調査報告書の一部を抜粋】

総務常任委員会

調査
テーマ

- ・少子高齢・人口減少社会を見据えたコミュニティづくりについて

▷地域の自主的な団体との連携強化

各町会が地域ボランティア団体やNPO、社会福祉法人等と連携し、地域活動の担い手を増やす仕組みを整備する必要がある。まず、地域で活動する団体の見える化を図り、市民が理解しやすいように活動分野ごとの一覧表を作成し、町会や市民が連携しやすい環境整備に努めることを求める。

その上で、町会ごとの特色や強みを生かした事業展開を行政が支援し、町会とボランティア団体をつなぐハブ機能を持った総合ボランティアセンターの設置についても検討するよう求める。

【調査報告書の一部を抜粋】



町会活動の担い手不足や加入率低下などの課題解決には町会自らが運営の見直しに取り組むだけでなく、自治体においても各種見直しが必要である。

建設産業常任委員会

調査
テーマ

- ・地域公共交通の課題解消に向けた取り組みについて

▷地域主体型交通

高齢者だけでなく、妊婦や学生など幅広い世代の暮らしを支え、安心して移動できる地域公共交通のあり方が重要となる。交通不便地に暮らしている高齢者等の既存公共交通へつなげる移動手段を確保するため、地域の実情に合わせた適切な交通手段の導入が求められる。

地域住民が中心となって、地域に必要な公共交通を自分たちで考え、行政や交通事業者が協力しながら、計画から運行、運営及び利用促進まで主体的に行う事業実施のあり方について研究、検討されたい。

【調査報告書の一部を抜粋】



市民、交通事業者及び行政が一体となって、地域公共交通利用者の利便性向上と、持続可能な公共交通ネットワークの再構築を進める必要性が高まっている。

健康福祉環境常任委員会

調査
テーマ

- ・ごみ減量・環境負荷軽減の取り組みについて
- ・健康寿命の延伸について（健康課題解決に向けた取り組みについて）
- ・ろう者及び手話に対する理解について

▷ごみ減量・環境負荷軽減の取り組み

他市事例等の研究を通じて、ごみ減量と資源化の取り組みを一層強化し、また、適正かつ安定した廃棄物処理の持続可能性を向上させ、循環型社会の形成ならびに持続可能な社会の実現を進められたい。



適正かつ安定した廃棄物の処理を継続させていくために、より一層ごみの排出抑制と再生利用を促進していくことが必要である。

▷健康課題解決に向けた多様な団体との連携

民間企業や団体等との協力を基盤に、本市の強みである産業分野との連携を図り、市民の健康づくりが都市発展の柱に据えることができる段階まで昇華すべく、部局をまたいだ市民目線での取り組みを推進されたい。

【調査報告書の一部を抜粋】